（参考）

各項目における主な取組実績

（原子力発電の必要性と安全性についての理解促進）

1 月 7 日	第 271 回 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 エネルギー・原子力政策に関する経済産業省の取組状況について説明 ※以降、毎月開催される同会に出席（2026 年 11 月時点で第 281 回まで）し、エネルギー政策・原子力に関する経済産業省の取組状況について説明 ※第 280 回の地域の会では、上記に加え、核燃料サイクル政策や最終処分に関する取組について説明。また、第 281 回は年一度の情報共有会議に出席。
5 月 27 日	新潟工科大学産学交流会令和 8 年度通常総会 エネルギー政策の現状や地域振興の方向性等について説明
8 月 15 日	刈羽村ふるさとまつりにおいて、資源エネルギー庁のブース出展
■　広報展開	
10 月 24 日	新聞広告の掲載（安全確保の取組について）
11 月 9～15 日	新潟駅における交通広告掲載（安全確保の取組について）
11 月 14 日	新聞広告の掲載（原子力発電の必要性について）
11 月 16～29 日	新潟市内バス停（4 箇所）における広告掲載（安全確保の取組について）
12 月中旬	新聞広告の掲載（防災対策の取組） 新潟駅における交通広告掲載（原子力発電の必要性について） 新潟市内バス停（4 箇所）における広告掲載（原子力発電の必要性について）
12 月下旬	WEB 動画広告による情報発信（安全確保の取組・原子力発電の必要性等）
1 月中旬	新聞広告の掲載（テーマ：調整中）
1 月下旬	新潟市内バス停（4 箇所）における広告掲載（テーマ：調整中）
2 月中旬	新聞広告の掲載（テーマ：調整中）

（原子力発電所の安全性の向上への不断の取組）

1 月 22 日	第 1 回 柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム 柏崎刈羽原発運営会議の活動状況や、東京電力の安全性向上や原子力防災強化に向けた取組案等を確認。
9 月 9 日	第 2 回 柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム 柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の起動・運転状況や至近で発生した核物質防護事案の対応状況等を確認。

（緊急時の対応についての理解促進、民間事業者と実動組織との連携）

2 月 25 日	刈羽村村議会での説明 原子力災害時の避難等、原子力防災の考え方について説明
4 月 16 日	原子力防災業務新任者勉強会での説明（県内全市町村の原子力災害担当初任者向け研修） 柏崎刈羽地域の緊急時対応や QA 集について説明
5 月 29 日	柏崎市原子力防災及び放射線に関する研修での説明（職員向け研修） 柏崎刈羽地域の緊急時対応や QA 集について説明
9 月 17 日	第 21 回 柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会の開催 原子力防災体制の充実強化に向けた国の取組について説明
10 月 30 日	屋内退避時の行動にかかる住民向け広報資料の公開
年内目途	屋内退避時の住民生活維持のための活動継続に向けた民間事業者への説明
年内目途	民間事業者と実動組織の意見交換の場の実施

（避難路の整備促進、除排雪体制の強化、屋内退避施設の集中整備の促進に向けた取組）

2 月	屋内退避施設の集中整備について、県の事業に対し支援
2 月	6 方向の避難路整備について、令和 7 年度補正予算として、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（56.5 億円の内数）及び地域産業構造転換インフラ整備推進型（地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（10.6 億円））を確保（※） （※）調査・設計 79 箇所、整備 3 箇所
5 月 18 日	原子力発電施設等立地地域特別交付金の地域振興計画の承認
年内目途	原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難路の整備促進に向けた協議の枠組み

（原子力に係る諸課題への取組）

■　原子力政策

3 月 31 日	第 48 回 原子力小委員会 原子力政策に関する最近の動向や原子力政策の具体化に向けた論点について議論
6 月 5 日	第 49 回 原子力小委員会 「今後の原子力政策の方向性と行動指針」の改定案について議論
7 月 31 日	第 14 回 原子力関係閣僚会議 「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を改定
8 月 26 日	第 17 回 GX 実行会議

エネルギー需給構造の強靱化に向けた我が国ＧＸの加速について議論

■　核燃料サイクル

5 月 26 日　MOX 燃料工場について、日本原燃が、第 3 回の設計工事計画認可を取得

6 月 8 日　六ヶ所再処理工場について、日本原燃が、設計工事計画認可の審査説明を終了

2 月 12 日　第 10 回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会

6 月 18 日　第 9 回　使用済燃料対策推進協議会

7 月 9 日　第 11 回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会

8 月 6 日　第 12 回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会

9 月 10 日　第 13 回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会

10 月 7 日　第 14 回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会

11 月 12 日　第 15 回 使用済燃料対策推進協議会 幹事会

六ヶ所再処理工場及び MOX 燃料工場の竣工に向け、使用済燃料対策推進協議会及び同幹事会を開催し、工程全体の進捗管理や必要な人材確保などを実施。

■　最終処分

1 月 16 日　赤澤経済産業大臣から全国の都道府県知事宛てにレターを発出

3 月 3 日　東京都小笠原村南鳥島に文献調査の実施に関する申入れ

5 月 20 日　東京都小笠原村南鳥島での文献調査が開始

8 月 31 日　茨城県常陸大宮市に文献調査の実施に関する申入れ

10 月 15 日　茨城県常陸大宮市での文献調査が開始

10 月 26 日　第 7 回 特定放射性廃棄物小委員会の開催（自治体の負担軽減について等）

■　その他

・原子力損害賠償紛争解決センターにおける和解の仲介手続
　令和 8 年 1 月～4 月申立数：380 件

・原子力損害賠償・廃炉等支援機構における助言・情報提供・相談対応件数
　令和 8 年 1～10 月相談・情報提供件数：519 件

（東京電力の信頼性の確保に向けた取組）

1 月 22 日　第 1 回 柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム【再掲】

4 月 25 日　赤澤経済産業大臣及び山田経済産業副大臣（監視強化チーム長代理・当時）が柏崎刈羽原子力発電所を視察

6 月 21 日　佐藤内閣官房副長官（監視強化チーム長・当時）が柏崎刈羽原子力発電所を視察

7 月 30 日　「市町村による原子力安全対策に関する研究会」の第 31 回実務担当者会議

	において、監視強化チームの取組を説明
9月9日	第2回 柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム【再掲】

（電源三法交付金の見直しの検討）

5月以降	令和8年度電源立地地域対策交付金として約127億円を順次交付決定
年度内	交付金において、脱炭素電源のひとつである原子力の電気を消費地に供給していただいていることに対する都道府県への措置について、来年度を目途とした具体化に向けた検討を引き続き実施

以上